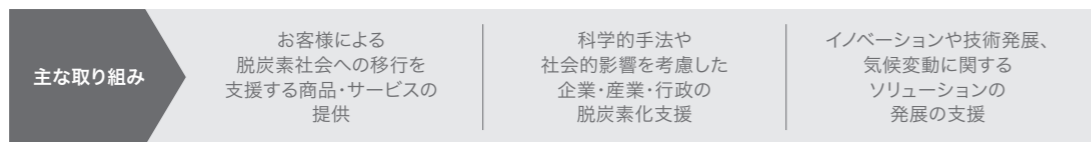


# 気候変動対応・環境への取り組み

野村グループは、脱炭素社会の早期実現に向けて、ビジネス機会の拡大に取り組むとともに、気候変動に伴うリスクを特定し、その適切な管理に努めています。

2021年9月、野村グループは、パリ協定の趣意に賛同し、脱炭素社会の早期実現に向けた3つの目標を公表しました。

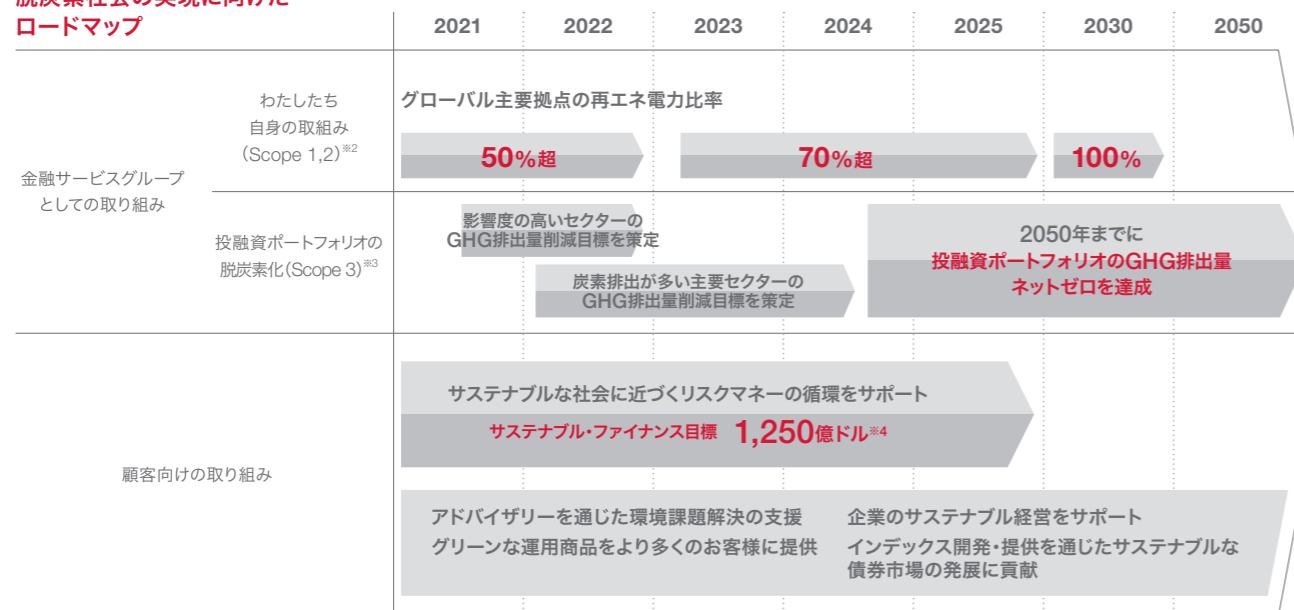
- 1 2030年までに当社の拠点で排出する温室効果ガス(GHG)排出量のネットゼロを達成する**  
再生可能エネルギーの導入を段階的に拡大し、2030年までに当社が利用する電力を100%再生可能エネルギー起源の電力に切り替え、2030年までのネットゼロを目指します。
- 2 2050年までに投資資産ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロを達成する**  
2050年までの投資資産ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成にむけて、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が発足させたNet-Zero Banking Alliance(ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス、NZBA)<sup>※1</sup>に加盟し、その取り組みを進めていきます。



また、2021年9月の加盟から18カ月以内に、当社にとって影響の大きいセクターについて、2030年までの中間目標ならびに2050年までの長期目標を開示する予定です。

- 3 サステナブル・ファイナンスに取り組む**  
当社は、お客様による脱炭素社会への移行を支援するため、2026年3月までの5年間で1,250億ドルのサステナブル・ファイナンス案件に関与することを目指します。 [P37-32](#)

## 脱炭素社会の実現に向けたロードマップ



脱炭素社会の実現に貢献



**推進する力**

**体制強化**

- 取締役の監督機能、サステナビリティに知見のある取締役の選任
- グループCEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会の設置
- 担当役員によるリード、部門横断の連携
- 全従業員を対象としたサステナビリティ研修の定期開催

※1 2050年までに投資資産ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロにコミットする銀行のイニシアティブで、Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)に参加する気候変動・GHG排出量ネットゼロに取り組む4つのイニシアティブの一つ。野村アセットマネジメントは含まない  
 ※2 The Greenhouse Gas ProtocolにおけるScope 1,2 ※3 The Greenhouse Gas ProtocolにおけるScope 3 ※4 2022年3月期～2026年3月期の5年間累計

## TCFD提言への対応

野村グループは、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同し、TCFDが推奨する4つの開示基礎項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って気候変動に対するリスクと機会についての取り組みを整理、公表しています。シナリオ分析の結果、気候変動が当社の財務に与える影響は限定的であり、ビジネスを通じてお客様の脱炭素への取り組みをサポートしていくことが成長の機会であると捉えています。

カテゴリー	TCFDが推奨する開示内容	主な取り組み								
ガバナンス	気候関連リスクおよび機会に係る組織のガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティに関する経験を有する取締役の選定</li> <li>リスク管理高度化に資するリスク委員会の設置</li> <li>サステナビリティ・カウンシルの設置</li> </ul>								
戦略	気候関連のリスクと機会をもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への現在および潜在的な影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク               <ul style="list-style-type: none"> <li>想定する物理的リスク・移行リスクの特定</li> <li>シナリオ分析結果の開示：気候変動が当社の財務に与える影響は限定的</li> </ul> </li> <li>機会               <ul style="list-style-type: none"> <li>想定する成長機会の事業領域の特定(ファイナンス、コンサルティング、アドバイザー、運用機会の拡大)</li> <li>関連するイニシアティブやルール・メイキングへの積極的関与</li> </ul> </li> </ul>								
リスク管理	気候関連のリスクについて、当該組織がどのように識別、評価、および管理しているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動関連の信用リスク・エクスポージャー分析(炭素関連資産、高移行リスクセクター、高物理的リスクセクター)、シナリオ分析の実施</li> </ul>								
指標と目標	気候関連のリスクと機会を評価および管理する際に用いる指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットゼロ目標、サステナブル・ファイナンス関与額の目標設定</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社温室効果ガスの排出量</td> <td>2030年ネットゼロ</td> </tr> <tr> <td>投資資産ポートフォリオの温室効果ガスの排出量</td> <td>2050年ネットゼロ</td> </tr> <tr> <td>サステナブル・ファイナンス関与額</td> <td>2021年から2026年3月までの5年間で合計1,250億ドル</td> </tr> </tbody> </table>	指標	目標	自社温室効果ガスの排出量	2030年ネットゼロ	投資資産ポートフォリオの温室効果ガスの排出量	2050年ネットゼロ	サステナブル・ファイナンス関与額	2021年から2026年3月までの5年間で合計1,250億ドル
指標	目標									
自社温室効果ガスの排出量	2030年ネットゼロ									
投資資産ポートフォリオの温室効果ガスの排出量	2050年ネットゼロ									
サステナブル・ファイナンス関与額	2021年から2026年3月までの5年間で合計1,250億ドル									

## 環境負荷低減の取り組み

当社自身もサステナブルな存在であるために、グループ全体で環境負荷低減に取り組んでいます。日本国内においては、環境マネジメントシステムを確立し、環境目標を設定するとともに、環境に関するPDCAサイクルを回す体制を整えています。また、世界各地の拠点においても環境に配慮した取り組みを進めており、例えば、ロンドン拠点の本社ビルでは改訂版ISO14001、エネルギーマネジメントシステムであるISO50001を取得しています。オフィス用品の購入においても、環境負荷の小さなものを優先購入する「グリーン購入」を推奨するとともに、ペーパーレスの取り組みも推進しています。

**環境マネジメント**  
<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/environment/management.html>

**ペーパーレスの推進**

各種資料・文書の電子化を進めています。社内においては各部署のコピー用紙使用量を月次ベースで把握できる体制を整えており、ペーパーレスへの意識醸成を図っています。また、野村証券では、お客様にお送りする書類の電子交付を進めており、2022年3月末時点で約329万口座のお客様に電子交付をご利用いただいています。

**再生可能電力の利用拡大**

日本国内においては、主要オフィスビルの電力使用量に相当するグリーン電力を購入しています。欧州主要拠点も使用電力のほとんどを再生可能電力で賄っています。今後も省エネ・省資源化を進めるとともに、再生可能電力の導入拡大等を通じて、自社拠点で利用する電力の再生可能100%化に向けた取り組みを加速させていきます。

日本国内でのグリーン電力使用を証する「グリーンパワーマーク」

**生物多様性の保全**

当社は、社員に対し、さまざまな場面で生物多様性を含む環境について考える機会を提供することで、サステナブルな環境保全につながる取り組みを続けています。ロンドン拠点では10年ほど前からオフィスの屋上でミツバチを飼育し、周辺の生態系や環境問題に対する意識醸成を図っています。

**関連資料**

- 野村グループTCFDレポート2022  
<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/tcfd/2022/pdf/all.pdf>
- 野村アセットマネジメント 責任投資レポート2021  
[http://www.nomura-am.co.jp/special/esg/pdf/ri-report2021\\_all.pdf](http://www.nomura-am.co.jp/special/esg/pdf/ri-report2021_all.pdf)

